

# インピーダンス

日本共産党通研支部

http://jcp-tsuken.com/  
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2473

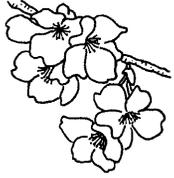
2019年4月1日

定価 1部 10円

## 職場から

101兆円の予算が成立(27日)。「軍事費5兆円超え、借金だらけの財政だ」「消費税増税対策で何兆円も使うなら、はじめから消費税を上げなければいいのに」

× 日立製作所が無期雇用への転換を求めた社



員を解雇。「27日の朝日が報道した」「無期転換は有期雇用で5年を超えた労働者の権利だ。日立は事業の縮小を理

日本共産党の志位委員長は3月21日、「内閣府の景気動向指数が3カ月連続悪化し、景気判断を下方修正したことに続いて、月例経済報告でも、3年ぶりに景気判断が下方修正となり、政府自身が景気悪化の可能性を認めた。いまの経済情勢からし

# 政府景気悪化の可能性認める 消費税10%増税は自殺行為中止を

## 日本共産党志位委員長が強調

でも、消費税10%増税は自殺行為になるということを強く言いた



い」と、消費税増税中止を求めました。

志位氏は、国内景気とくに家計消費が冷えこみ、実質賃金もマイナスであることに加え、中国、EU、米国と世界の景気が減速状態になっているも、「消費税増税の方針は八方ふさがりの状態

由にあげるが、無期転換逃れではないのか」「日立は外国人技能実習法違反でも国から改善・指導・勧告を受けている。悪質だ」

政府が辺野古新区域への土砂投入を開始(25日)。「玉城知事の要請、沖縄県民の民意を無視した暴挙だ」「大浦湾の軟弱地盤は政府も認めている。工期も工

費も見通せない工事は即刻中止にすべきだ」

× 原発事故愛媛避難者訴訟で松山地裁が国と東電の責任を認めた(26日)。「2002年の地震予測『長期評価』から大津波は予見できたと指摘している」「国と東電の加害責任を明確にした判決は6件目

【ついに続く】

だ」と指摘。「この状況のもとでやるべきは、外需頼みをやめて、内需を活発にする。とくに内需の中心である家計を応援し、経済の足を強くする。そういう政策をとるべきであって、この足腰を壊してしまうような増税はいよいよもつてしてはならない」と強調しました。

## 原発推進政権ノ一 1万人 集会とデモ

「さようなら原発全国集会」が3月21日、代々木公園で1万人が参加して開かれました。「市民の会」呼びかけ人の鎌田慧さん(ルポライター)は原発に固執する安倍政権を「無責任だ」と批判し、「原発をなくそう」という声



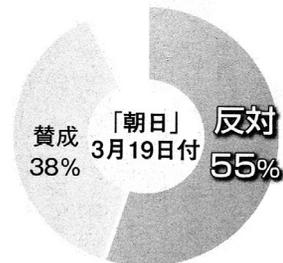
を、全国で点から線へ、線から面へと広げていこう」と呼びかけ、落合恵子さんは「今年は選挙の年です。こんな政権は許さないときっぱり示そう」と語りました。

### 景気回復の実感



今週の数字

### 10月からの消費税10%増税



# 国保料(税)

## 「標準保険料率」押しつけて大幅値上げ

### 公費1兆円投入で抜本的引き下げを

組合健保の1.7倍という高額な国民健康保険料。さらにアップする危険のあることが日本共産党の調査で明らかになりました。その額、8割の自治体で

平均年4万9千円(給与年収400万円4人家族)、消費税増税とダブルパンチになります。原因は安倍政権が昨年スタートさせた「国保の都道府県化」です。



市区町村が独自に財政から繰り入れ実施してきた減免措置などをすべてなくして算定した

要しているのです。しかもこの「標準保険料率」は高齢化による給付増で毎年上がり続けます。

国保料の基本は「所得割」のほか、人頭税である「均等割」と「平等割」です。日本共産党は公費1兆円を投入して「均等割」と「平等割」を廃止することを提案しています。これで年収400万円、4人家族の保険料が42万円から22万円に引き下げられます。

# 海外短信

## ジュゴンの死を受け 「工事止めよ」 「辺野古を恒久的に破壊」 米市民団体が議会に権限行使求める

沖縄県でジュゴンの死骸が発見されたことを受け、米環境・動物保護12団体が3月19日、名護市辺野古での米軍新基地建設の全ての関

連工事を一時停止するよう求める書簡を米下院軍事委員会あてに出しました。

書簡は、「圧倒的多数の有権者が基地建設に反対した」2月の県民投票の結果を国防総省が「無視している」と指摘。基地建設は、生物多様性の豊かな辺野古・大浦湾を「恒久的に破壊する」と批判し、議会に対して国防総省の行動を止めるよう監視・立法権限を行使するよう求めています。

## 豊洲市場で重金属粉じん

### アンチモンが自然界の170倍 カドミウムが12倍

豊洲市場の水産仲卸売場棟内の重金属を含む黒い粉じんが問題になっています。

共産党都議団が昨年12月上旬、水産仲卸売場棟4階で粉じんを採取。渡辺泉・東京農工大教授の分析によってアンチモンが自然界の170倍、亜鉛が同96倍、カドミウムが同12倍など重金属が検出されました。

アンチモンやカドミウムは毒性の強い物質です。閉鎖的な市場施設内に滞留すると慢性疾患を起こす可能性があります。

共産党和泉都議の質

## 【職場からの続き】

原発事故で全町民が避難した大熊町の一部地区で避難指示が解除へ(4月10日実施)。「原



発立地町の避難解除は初めてだ」「対象地域には町の人口の約3.5%、約140世帯が住民登録している」「放射能は大丈夫かと心配していた」

問から、都は粉じん調査をしながら重金属を調べていないことが明らかになりました。まず実態把握が必要です。都は直ちに調査し、対策を取るべきです。

## パチンコ店内ATM撤去へ

### ギャンブル依存症対策 政府が基本 計画案に明記

日本共産党 早くから要求

パチンコ店内ATMは、負けて現金を失った客が頭を冷やす間もなく、店内で資金を引き出し、「のめり込み」被害に導かれると批判されてきました。現在は全国のパチンコ店の1割程度、約1100

東急「世田谷線」が再生可能エネルギー100%の運行を開始(25日)。「地熱電力と水力発電による列車運行は国内初だ」「年間1200ト余りのCO2排出を防げるとい

優勝。自身の最多記録を更新した「貴景勝は角界では小柄ながら付き押しに徹した」「会見では感謝の気持や思いやりなどを語り爽やかだった」

「27日都心のサクラは満開となった」「29日は花冷えだった」

店舗にまで広がっています。

日本共産党は、ギャンブル依存症拡大の元凶になると早い時期から取り上げ、国会でも追及、対策を要求してきました。

批判が広がる中、政府が7日発表したギャンブル依存症対策の基本計画案にパチンコ店の銀行ATMの撤去が明記されました。もうけ優先で店内ATMを広げてきたパチンコ業界や銀行、これを許してきた政府や警察庁の責任が改めて問われます。